

インド洋大津波と スリランカ・インドの被差別マイノリティ

昨年12月26日に発生したスマトラ島沖大地震・大津波は、13カ国で29万7千人の死者・行方不明者、5百万人の被災者を出す大惨事となりました。IMADRは、スリランカ・インドの草の根グループによる被差別マイノリティに焦点をあてた緊急救援活動への支援を呼びかけてきました(注)。1月にはスリランカからフェルナンド理事長が緊急来日し、2月には日本からスタッフが被災地を訪ね、現地の関係者と中長期的な方針について話し合ってきました。現地からの報告や訪問時の記録から、被災地の状況と救援・復興活動のこれからについて報告します。

(注：津波被災者の救援活動に取り組むIMADRパートナー団体の紹介は11頁参照。)

被災から3ヶ月——現地の状況は？——被差別マイノリティを取り巻く現実——

森原 秀樹 (IMADR 事務局長)

インタビュー構成：坂東 希 (IMADR-JC 事務局)

災害発生から3ヶ月 外国政府や国際機関・NGOから多額で大規模な支援が入り、被災者の生活は避難民キャンプから仮設住宅へと移り、政府による被災者への生活支援政策も徐々に実施され、漁業などの生業の再開・再建への取り組みも具体化しつつある。被災地は、このような描写とともに、「緊急救援の段階から復旧・復興の段階に移った」とされる。

三つの問題点

しかし、平時から差別や排除に苦しんできた人びとに支援が行き届いているのか、長期的な「復興」の主体になるべき人びとは誰なのか、という視点を大切にしながら、「復旧・復興の段階に移った」とい

う言葉は時に空虚に響く。被災現地で救援活動に奔走してきた人びとからの報告、また、日本から訪問したIMADRスタッフが見聞きした現実からは、「復旧・復興の段階」に至って顕著な問題として、次の三点が浮かび上がる。

まず、被災者のなかでも差別され社会的に排除されてきた人びとが、復興過程から取り残されているということだ。

そして、現地の草の根グループやNGOが復興の「主体」となることを阻まれ、また、被災者が受け身の状態を強いられていることである。

さらに、権力者や政府、軍(支援国のもを含む)が、災害復興を機に自らの権限拡大を優先していることがはっきりしていることも指摘できる。

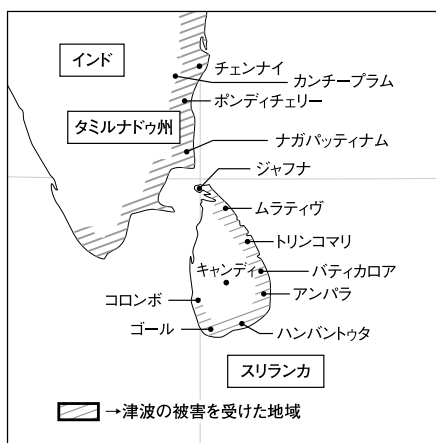
上記三つの問題点を意識しつつ、スリランカとインドそれぞれの状況について報告したい。

スリランカ 地域ごとに異なる複雑な状況

スリランカでは3万人以上が犠牲とな

り、約100万人が被災し、約50万人が家を失った。高いところに登ることなどが難しかった子どもや女性、沿岸部で貧しい生活を強いられてきた漁民が多く犠牲となった。長年紛争に苦しんできた北部・東部の漁村では、椰子の葉で作られた家々が文字通り流され、南部では、海沿いの街・村が物理的に破壊された。対人口比率で言えば、ムスリムにもっとも大きな被害があった。

訪問した2月初旬、被災者のほとんどは避難民キャンプで生活していた。キャンプのテントは大半がビニール製で、日中は中にいられないほど暑く、場所によっては数家族が狭いテントを共有しなければならない状態も見られた。同時に、仮設住宅が次々に建設され被災者が徐々に移動していたが、土地の確保が遅れてテント生活が長引いている地域もあった。また、政府による被災者への生活補助の支給がようやく始まっていた(この補助については、被災者にきちんと伝わっていなかったり、あるいは未だ支給されていなかったりするケースが多くあった)ま



た、政府が海岸から100メートル以内(北・東部では200メートル)のところでの住宅の再建を禁止することを検討中のため、本格的な住宅の再建にはさらに時間がかかるだろうし混乱も予想される。特に沿岸部に住んでいたムスリムの人びとによって、そうした政府の措置に反対する抗議行動も展開されていた。

北・東部 紛争の傷跡に 突き刺さる痛み

スリランカでは、国家権力の中枢を担い人口の多数を占めるシンハラ人(主に仏教徒)が、少数のタミル人(主にヒンドゥー教徒)の政治・行政への参加、言語や宗教の保護を保障しないことへの不満を背景に反政府武装勢力が台頭し、1983年から2002年まで約20年間にわたり内戦が続き、近年ようやく和平実現への期待が高まっていた。東部・南部に居住するムスリム(イスラム教徒)もその狭間で紛争に巻き込まれてきた。その間約6万5千人が犠牲となり、約100万人が国内避難民となり、約100万人が国外に逃れ難民となった。和平交渉はスムーズには進んでいないが、現地の活動家たちは、初めて芽生えた平和への機運を少しでも人びとの実感につなげるよう懸命の努力を続けてきた。

今回の大津波は、少数のタミル人やムスリムが多い北・東部で、紛争の傷跡に更なる痛みを与えた。住み慣れた土地を長年追われ和平協定後によりやく戻ってきたばかりの人びと、両親を失い平和を知らない子どもたち、戦闘で夫を失い暴力のなかで生きてきた4万8千人の女性たち

人びとは「津波」というものを知らず、ある人は大波が来る前の引き潮をわざわざ見に行き、またある人は津波のごう音を戦闘の再開と思って地面に伏せたり建物の外に避難したりして波に飲まれた。紛争によって数度にわたり住む土地を追われた大勢の人びとが、今回の津波によってまたしても避難生活を強いられた。海岸にあった政府軍の見張り小屋から流れた武器を捜索する必要があったために、3週間にもわたって被災した住民が村に戻ることを許されなかった村もあった。

外国からの公的な援助はスリランカ政府を通じて行なわれているが、反政府勢力であるタミル・イーラム解放の虎(LTTE)支配地域には援助が届きにくく、同地域は経済的には非常に苦しい状態にある。しかし一方で、LTTEの一元的な影響力があったため、緊急・復興支援活動の調整が比較的スムーズに行なわれ、人びとは力をあわせて生活を再建していた。LTTE支配地域のある村では、2月初めに漁船の修復が始まり、漁民たちが海に出て漁を再開している光景にすら出会ったが、そのような光景は政府支配地域では見ることができなかった。

また、シンハラ人、タミル人、ムスリムによる民族構成が複雑な東部では、政府とLTTE双方が影響力を持っている地域が多く、そのことが支援活動の実施に大きな混乱をもたらしていた。支援物資の配分や国際機関・NGOの活動対象地の割り当てなどを行なっている行政の事務所において、避難民キャンプのニーズがきちんと把握されていない現状も目にした。

内戦と津波による 二重の傷



海岸沿いに住み、薪を売って生計を立てていました。津波が来たとき、妻と子どもが波にのまれたので必死の思いで助けようとしたのですが、二人とも救うことができませんでした…。津波以前は、政府にLTTEとの関係を疑われ、刑務所での生活を12年間も強いられました(現在も係争中)。その後結婚し、3人での生活が始まってまだ1年半しか経たないうちに、津波が2人を連れ去ってしまいました。もう元の場所には戻りたくない。海から離れた、ダンブラガマムに住めるよう要求しています。

リンガラトゥナムさん
(キニヤ郡のタミル人避難民キャンプ / トリンコマリ県 / スリランカ)
(注: キニヤ郡は人口の96%がムスリム、4%がタミル人という地域。この地域のタミルの人びとは元々、10kmほど内陸のダンブラガマムに住んでいたが、内戦によって避難民となり海岸沿いに移住していた。今回再度の避難生活を余儀なくされている。)

「外国からの支援」 のあり方とは...?



IMADRのサポートを得て、津波発生直後から、これまで築いてきたつながりを活かして地域の人びととともに救援活動を行なってきました。資金不足など、悩みはたくさんありますが、一番の悩みは国際NGOの「支援」です。大規模な資金を抱えた国際NGOや地元のNGOが次々と事業を始めました。その影響で、私たちの救援活動が中断させられています。地元住民を巻き込むことで今後につなげようと努力してきたのに、活動が停止させられ、とても困っています。地域住民自身が地域の復興プロセスに関われないなんておかしいと思います。

ルフヌ農村女性協会代表のダヤさん
(ハンバントゥッタ県 / スリランカ)

異なる民族がそれぞれに集落を形成し、あるいは混住している集落がある地域においては、支援におけるバランスやきめ細かなニーズの把握が必要なにもかかわらず、それとはまったく逆の事態になっていることが心配になった。

南部の女性と子ども

紛争地でもそうでなくても、とりわけ女性と子どもの状況は深刻だ。犠牲者の3分の1は子どもだったが、両親を亡くした子ども、夫を失くした女性たちは、生計手段がなく貧困にさらされたり人身売買組織の標的になったりする危険にさらされている。津波被災前から子ども買春や女性の人身売買の問題があったとりわけ南部の都市部においてこれらの問題が指摘されている。

南部の沿岸地域は、これまでに多額の政府開発援助(ODA)資金が供与され、紛争が続いていた北部・東部と違って比較的しっかりした経済基盤があり、漁業をはじめとする経済活動も部分的にはあ

るが再開されていた。しかし同時に、上記のような都市部特有の問題が存在しており、被災した子どもが物乞いする姿も見られた。そうした状況の下、子どもたちにケア施設や教育の場、女性に生活の場を取り戻すことが緊急かつ大きな課題になっている。

インド 「最下層」に届かぬ支援

スリランカのすぐ北西の対岸、インドのタミルナドゥ州では、やはり「津波」を知らなかった人びと1万6千人が犠牲となった。沿岸部で貧しい生活を送る漁村や、差別や社会的排除、貧困が原因で海岸地帯に居住していたダリット(カースト制度下で「不可触民」とされ差別されてきた人びと)やイルラ先住民族の村の、椰子の葉で作られた多くの家々が流された。

インドでもスリランカと同様、被災者は主に避難民キャンプで生活し、仮設住宅の建設も徐々に進み、政府による生活補助も十分ではないが行なわれていた。

しかし、インドでのもっとも大きな問題は、インド政府が外国からの緊急支援を辞退し、物資や軍隊を送ってスリランカの復興支援にも乗り出している一方で、ダリットや先住民族のイルラなど、差別されてきた人びとに支援が届かない現状があるということだ。もともと漁をする海や耕す土地などの生産手段を持たず、低賃金・重労働の仕事につき、社会的に隔離・排除されてきたダリットは、大津波を受けてさらに厳しい貧困、差別にさらされている。

ダリットやイルラは、給水車からの水の供給や避難所や仮設住居の使用、物資の配給を拒否されたり、それに抗議して暴力を受けたり、災害直後には不衛生な環境で遺体の搬送・埋葬をさせられたりした。また、避難民キャンプの多くで、政府や国際機関・NGOによる支援がダリットに届いていないことや、被災した漁民が救援物資を独占してダリットに渡さないなどの差別も確認されている。そんなダリットの村を訪問すると、どこからと

津波被害によるトラウマ

津波が来たときは、すべての荷物をおいて夢中で逃げました。これまでは、仕事が終わった後も船で食事をしたり寝たりと、海とともに生活してきたので、これからどうやって生きていけばいいのか途方にくれています。政府やNGOが配給したテントでの生活は住み心地が悪く病気になりそうで、早く抜け出したいと思っています。村の子どもや女性たちは海に対する恐怖心が消えず、元の場所にはもどりたくないと言っています。波の音も以前より大きく聞こえ、また津波が来るのではないかとおびえています。

サドラスクップム村の漁民(カンチープラム県/インド)



救援活動における差別

もともと内海で獲ったエビや巻貝を市場で売って暮らしていました。しかし、津波が内海に砂を運んだので、漁ができなくなりました。これまで細々と得ていた収入が完全になくなり、生計を立てていく術を失ってしまったのです。それなのに、政府は船や網などを失った漁民だけを支援し、私たちダリットは「被災者」としてさえ数えられもせず、何の保障も支援もありません。これからどうして暮らしていけばいいのでしょうか。

コラトゥル村のダリット女性(カンチープラム県/インド)



もなく村中の人が集まり、支援が届いていないことや、生計手段を失ったことを口々にうたえてきた。

ダリットの村については、被害状況にいくつかのタイプがある。まず、差別により漁民とともに外海漁をすることを許されておらず内海(入り江)でエビや貝などを獲って生計を立てているケース。この場合には漁民の村とダリットの村は若干離れており、住居や生活インフラへの打撃は漁民の方が大きく、ダリットの村は住宅被害よりも生計手段への被害の方が大きい。しかしこの場合は、漁民のみが被災者として認知され補償・支援を受け、ダリットは「具体的な被害を証明できない」として被災者として認知されない。支援物資等も、内陸に設置された漁民のための避難民キャンプまでしか届いていないケースが目立った。

次に、基本的には前述のケースと同様だが、漁民とダリットのコミュニティが隣接しているケースがある。この場合には漁民、ダリットともに住居や生活イン

フラへの被害が大きいわけだが、それでも補償・支援は漁民に偏っている。この場合でよく聞かれたのは、支援物資等の配分を決定している村の有力者が漁民への物資配分を優先させているといううたえだった。また、ダリットによる内海での漁はもともと政府への登録をしていないので、「被災者」として認められないという問題もある。

また、ダリットと漁民が同じ村を形成しており、ダリットが漁民に必要とされる仕事を担っているケースもある。この場合、往々にしてダリットは沿岸に「違法」に住んでいるため被災者として認定されない。それどころか、「不法」居住を理由に強制立ち退きの対象となることもしばしばである。また、住居・生活インフラへの被害は両者同じく大きい、漁民が漁業を再開しない限りダリットの復興もあり得ないという構造がある。

このように、厳しい差別や、貧困、また漁業における登録に象徴されるように制度から排除されてきたことが、ダリット

を「いない」あるいは「いなかった」ことにする口実につながり、結果、政府や国際機関・NGOからの支援が届かない/届けられない事態につながっている。

スリランカでもインドでも、差別され社会的に排除されてきた人びとは置き去りにされ、緊急救援・復興過程が差別や社会的排除を固定・助長し新たな「弱者」を生み出している。その意味で、いかに「全般的」には「復旧・復興の段階」に移ったとされていても、緊急救援を依然として必要としている人びとがいるということをお忘れるべきではない。

現地の人びとが「主体」になれない？

スリランカでもインドでも、大惨事が起こった直後から被災者に食料を届け、人が人を搬送し、衣類や医薬品を届けるなどの救援活動に奔走してきたのは、現地の人びとだった。また、地域社会の再建を大切にするのであれば、現地の人び

被災当事者や草の根グループの「主体性」を大切に

災害発生後、最初の4日間は政府も国際NGOも活動しておらず、地元のNGOや住民だけで被災者救援を行ってきました。私たちがともに活動してきた紅茶農園に住むインド系タミル人の労働者たちも、パティカロア県、アンバラ県内の避難民キャンプで救援活動をしています。一日150ルピー(約150円)ほどの低収入で生活している彼/彼女らがお米などを持ち寄って被災地に届けました。皆、この大災害を自分たちの国に起きたこととして受け止め、それぞれ救援活動に励んできたのです。しかし残念なことに、国際NGOの急激な増加は、私たちが活動していくうえで思わぬ混乱を招いています。短期間に大金を使って事業(住宅建設など)を実施するため、スリランカの家賃や賃金が急上昇し、その結果、地元住民が事務所を開き、人を雇うことが不可能になっているのです。支援のために来ているのはわかりますが、地元の人たち自身の復興への努力を活かし、支える存在であってほしいと強く願っています。

人間発展機構(HDO)代表のシヴァさん(キャンディ県/スリランカ)



紅茶農園で働く女性

とが被災者とともにどれだけ活動できるかということももっとも大切になってくるだろう。

しかし、2月上旬から中旬の被災地で、被災者の多くは、避難民キャンプの中で何もすることがなくただ寝転んでいるだけの男性や、早く自分自身の手で料理がしたいとうたえる女性の姿が象徴するように、配布される支援金や物資あるいは仮設住宅への入居割り当てを待つだけの受け身の生活を余儀なくされていた。仮設住宅の建設や支援物資の支給に充てられる外国からの巨額の支援の多くは往々にして短期間で「使い切ること」を前提に拠出されているので、被災者との十分な協議にもとづくニーズの把握や、被災者が参加しての復興活動などが想定されていないのである。

また、被災者とともに復興活動を担っていくべき現地の草の根グループやNGOが活動を続けることが難しくなっている

現状もはっきりしていた。とりわけ、救援・復興活動に関する調整がスムーズでない地域においては、国際機関・NGOがある種「縄張り」争いでもするかのように事業実施地を選定し、相互の調整や被災者との協議も十分でないままに事業を実施してしまうということがある。そのような中で、地元で努力してきた草の根グループやNGOが、それまで活動していた村や地域から撤退することを余儀なくされたといううたえも聞いた。政府が国際機関・NGO、あるいは現地の「大手」NGOのみが外国からの巨額の支援金と大規模な救援・復興事業の「担い手」とされており、被災直後から立ち上がり活動してきた現地の草の根グループやNGOの手にはほとんど届いていないのは明らかだった。

さらには、とりわけ欧米の国際NGOや援助機関が現地スタッフを高額の給料で引き抜いたり、事務所の賃貸料、場合に

よっては救援物資の価格を引き上げたりして、そのことが現地の草の根グループやNGOの活動を阻害している現状もあった。こうしたことが、国際NGOと現地の草の根グループやNGOの間に緊張関係をもたらしている傾向がある。

「外国からの支援」がむしろ現地の緊張を高めている場合があること、また、そのあり方に対して現地の人びとの不満が募っている事実をきちんと受け止め、現地の人びととのかかわりを見直していくことが、国際機関・NGOに求められている。

復興支援の名の下に進む軍事化

復興支援の名の下に軍事化が進み、とりわけスリランカではそれによって緊張が増し、少しずつ進んできた和平プロセスが逆戻りする懸念が生まれている。北部の紛争地で、政府軍はいち早く鉄条網を再設置し、津波によって破壊された基

救援活動における差別

救援物資を運ぶ途中で、シンハラ至上主義の集団に車を止められ、タミル人への配給はしなくてもいいと警告されました。政府支配地域ではタミル人居住地域への配給が後回しにされたりもしています。最近では、支援が届いていないことに対しムスリムのコミュニティがあらゆる場所で抗議行動を起こしています。このような緊急事態にも差別がおこるといふ現実を直視し、さらなる「弱者」や「民族間の緊張関係」が再生産されないように、バランスのとれた支援を確実にしていく必要性を強く感じています。

人間発展機構 (HDO) 代表のシヴァさん
(キャンディ県/スリランカ)



IMADR アジア委員会が届けた物資の一部

莫大な支援金はどこへ?

国際社会はスリランカ政府に巨額の支援金を約束しましたが、そのお金は誰のために使われているのか、どこに消えてしまったのか…。被災地の人びとの状況を見てみると、そんな疑問ばかりが浮かびます。外国から政府に流れ込んだ支援金は、インフラや軍事施設の再建に真っ先に充てられ、「人びと」にはなかなか届いていないのが現状です。政府や軍、LTTEは、災害復興を機に自らの権限拡大を優先させています。政府はスリランカの被災者に対しての説明責任を果たすべきです。拠出した支援金の人びとのために使われるように各国政府もスリランカ政府に働きかけてほしいです。

ニマルカ・フェルナンド IMADR 理事長 (スリランカ)



地の再建を真っ先に始めたという。そして、その次に取りかかるのは幹線道路や港湾の整備といったインフラ再建で、人びとへの生活補助は1月末になってようやく始まったという状態だった。また、諸外国の政府は復興支援のために我先に軍隊を派遣した。そのことに対して、現地からは「私たちは軍隊による支援は求めている。支援は現地の人たちが自立するためのものであるべきで、各国がスリランカにおける自国軍の影響力を強めるために利用されてはならない」といううったえや、「政府に集まった巨額の支援金がどこに行ったか分からないままだ」といううったえが寄せられている。米海軍は当初1500人の部隊を駐留先のイラクから派遣する予定だったが、国内の市民運動による強い反対を受け、その規模を大幅に縮小した。一方でLTTEも支配地域における影響力を拡大しようとし、子どもへの徴兵を始めたとも報告されている。

どのような場であれ、軍事化によって女性や子どもたちの安全が強化されることはないし、軍事やインフラ整備のみを優先させる裏で犠牲になるのはいつも女性や子どもたちなのである。

立ち上がる人びととともに

これまで述べてきたように、スリランカとインドで差別され排除されてきた人びとの身には、復興過程に向けて重い現実がのしかかっている。しかしながら同時に、明日への希望を垣間見ることができたという事実も、忘れずにいたい。

それは、差別され支援を受けられないダリット女性が、「いままでは現状を黙って受け入れてきたけれども、問題をきちんとうったえ、村の意思決定の場に自分たちの代表を送り出したい」という声を上げるようになったり、スリランカの紛争地で、「男性にはまかせられない」と言って、シンハラ人、タミル人、ムスリム

の女性が一緒になって村づくりの取り組みを始めたりしている姿である。また、避難民キャンプで子どもたちの世話をしたり、配給されたシートでは暑くてかなわないと言いつつ椰子の葉を使ってテントの屋根をかけかえる女性の姿を見たりするにつけ、機会さえあれば人びとは積極的に生活を再建していく力を持っているということを確認することができるのである。

現地の人びと自身がこのような声や人びとの努力を受け止め、救援・復興活動をもっと機会として、被差別の当事者が立ち上がっていけるような運動に発展させていくことを期待したい。そして、IMADRのパートナー団体による草の根の活動は、そんな運動の萌芽のようにも見える。そんな希望を持ちつつ、遠く離れた日本の地からそれらを支えるには何ができるか、ともに考え歩いていきたい。

(もりはらひでき / ばんどうのぞみ)

自分たちからもリーダーを！

この村には106世帯のダリットの家族が生活しています。津波により、5軒の家が流され、2歳の子どもの命を失いました。行政が村まで来ましたが、私たちダリットを「被災者」とみなさず、いまだに何の生活補償もありません。NGOも救援物資の配給のために近くまで来ましたが、すべて漁民への配給にとどまり、自分たちには何一つ届きませんでした。ですので、SREDが自分たちのところへ物資を届けに来てくれたときは本当に心強かったです。村長もダリットが無視され、支援から排除されている状態を容認しています。これまでは運動が未組織でしたが、このままではいけないと考えるようになりました。これからは村の意思決定の場に自分たちダリットから代表を送り出せるようにしたいと思っています。



ラジャナガル村のダリットの人びと（カンチープラム県 / インド）